



JASDAQ

平成 22 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 EMCOM ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 竹内 秀人
(JASDAQ・コード 7954)
問合せ先 取締役経営企画本部長 三井 規彰
電話 050-5537-8000

子会社における会社分割(吸収分割)による事業譲渡に関するお知らせ

当社及び当社子会社の株式会社EMCOM証券(以下、「EMCOM証券」という。)は、平成22年6月15日開催の取締役会において、EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業(以下、「FX事業」という。)並びに、有価証券関連事業(以下、「証券事業」という。)を会社分割により譲渡し、 트레이ダーズ証券株式会社(以下、「トレーダーズ証券」という。)に承継させることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 会社分割によるFX事業並びに証券事業譲渡の目的

当社グループは、“金融システムの開発力”並びに“コンサルティング力”をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した事業モデルの構築により、金融事業をコア事業として収益構造の転換を図ってまいりました。特に、当社グループ内における外国為替証拠金取引事業(FX事業)を担うEMCOM証券のOTC-FX取引サービス「みんなのFX」において、グループ各社の金融における高度な専門性とノウハウを活用し、ユーザーニーズを捉えた機動的かつスピーディな機能拡充とサービス追加を継続的に実施するとともに、同サービスの事業採算面における効率的な運用、安定的に収益を確保するための事業成長面における支援を行うという当社グループ独自のFX事業モデルを構築し、さらにはOTC-FX取引システムを中心にレベニューシェア型ASP事業にも注力し、システム提供先との間でパートナーシップの強化を図ってまいりました。

そのような中で、外国為替証拠金取引においては、平成22年8月1日から「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」により、証拠金規制が施行されることに伴う同取引の市場環境の変化に対応するため、当社グループでは、金融システムの開発並びにコンサルティング事業をより一層強化し、事業採算面における効率的な運用と安定的な収益確保という事業成長面における支援に特化する体制を構築するとともに、OTC-FX取引サービスにおけるレベニューシェア型ASP事業の強化を図るほか、今後も持続的な事業成長を確実なものとするため、取引所-FX(くりっく365)、CFD、バイナリーオプションや日経225などの多様な金融サービスアプリケーションの研究・開発に着手し、順次レベニューシェア型ASP事業の展開に注力してまいりました。さらに、今後大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への本格的な進出の足がかりとして、これまでのオフショア開発の豊富なノウハウを活用し、新たなシステム開発拠点として中国江蘇省無錫市の濱湖区山水城科教産業園(K-PARK)において、ハイクオリティかつロープライスなソフトウェアのアウトソーシング事業を展開する合弁会社、英脈特信息技术(無錫)有限公司を平成22年5月に開業するなど、収益機会の拡大と多様化に向けた取

り組みにも着手しています。

一方、当社の経営課題のひとつに平成22年3月17日付「(経過報告)返済に関する合意書締結並びに借入金の一部返済に関するお知らせ」にてお知らせしているとおり、借入債務の返済問題があり、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を図ることが急務となっております。返済原資の確保にあたっては、外部からの新規の資金調達に加え、当社グループ資産の売却や当社グループ資金の活用等、様々な方法を検討しております。

そのような中で、グループ内に証券会社を保有する当社グループは、今後も引き続きFX事業を中心に現在の事業規模を維持し、さらには他の金融サービスの展開による事業規模の拡大を図っていくためには、同社の更なる自己資本の充実や投資等が必要となることから、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理を強化し、経営資源の最適配分を図るためには、既に体制が構築されている多様な金融サービスの事業採算面における効率的な運用と安定的な収益確保という事業成長面における支援に特化するレベニューシェア型ASP事業へのより一層の注力が必要と判断し、EMCOM証券の株式譲渡ないしはFX事業や証券事業の譲渡を視野に入れ、その方法等につき慎重に検討を続けてまいりました。

そこで、当社グループがレベニューシェア方式によるOTC-FX取引サービスの「TRADERS FX」、取引所-FX(くりっく365)の「TRADERS 365」を提供している 트레이ダーズ証券との間で、EMCOM証券におけるFX事業の譲受の可能性について検討並びに協議を重ねてまいりました。それらの協議を通じて、FX事業のみならず証券事業の譲受についてもご提案をいただきました。これにより、「みんなのFX」ブランドが継承されることに加え、同社に対するレベニューシェア方式によるシステムのASP提供並びに業務支援等の取引における提携関係が今後より一層強化されることにより、両社の経営資源の相互補完によって更なる事業競争力の強化並びに、両社の事業規模拡大を実現することが可能になると判断し、本日、会社分割の手法によりEMCOM証券のFX事業並びに証券事業部門を譲渡することにつき、両社合意に至った次第です。

なお、EMCOM証券のFX事業並びに証券事業の譲渡手続きが完了することにより、FX事業の継続に必要な不可欠となるカウンターパーティー(外国為替取引の相手方である銀行などの金融機関)に積み立てる証拠金等の資金が不要になり、また、本件の承継対象外であることから、当社では当該資金を借入債務の返済原資に充当する予定としております。

(ご参考)

EMCOM証券の平成22年3月期決算資料によると、返済原資に充当可能な現金預金は約31億円程度となる見込みです(ただし、借入債務の返済原資に充当されるのは、本件の効力が発生する平成22年7月20日時点のものとなります)。

II. 会社分割(吸収分割)によるFX事業及び証券事業の承継に関する内容

会社分割の要旨

1. 分割の日程

分割決定取締役会	平成22年6月15日(火)
分割契約書締結	平成22年6月15日(火)
分割承認臨時株主総会	平成22年7月19日(月)(予定)(EMCOM証券、トレーダーズ証券)
分割の予定日(効力発生日)	平成22年7月20日(火)(予定)
事業譲渡期日	平成22年7月20日(火)(予定)

2. 分割方式

EMCOM証券を分割会社とし、トレーダーズ証券を承継会社とする吸収分割です。

3. 交付される金銭等の対価

本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。

また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を、効力発生

日後速やかに分割会社に返金いたします。

4. 交付する金銭の算定根拠等

(1) 算定の基礎及び経緯

当社は、トレーダーズ証券との間で本件事業譲渡に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、株式会社プルータス・コンサルティング(以下、「プルータス・コンサルティング」という。)に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべき EMCOM 証券の譲渡対象事業について価値算定を依頼しました。

プルータス・コンサルティングでは、本件事業価値の評価アプローチとしてはインカム・アプローチを、評価手法として DCF 法を採用しております。なお、この DCF 法による事業価値評価は、当社が最善の見積りと判断した予測期間における収益予測を前提としておりますが、同社がその実現可能性を保証するものではありません。

その結果、本件譲渡対象の事業価値は、予測期間合計(予測期間におけるフリー・キャッシュ・フローの割引現在価値)から継続価値(継続価値の割引現在価値)を差し引いた事業価値(将来のフリー・キャッシュ・フローの割引現在価値)がゼロになったことを受けて、両社にて協議を重ねた結果、対価を無償と決定しております。

なお、当社はプルータス・コンサルティングより、一定の手続きを前提として本件吸収分割対価が当社株主にとって財務的見地から公正なものである旨の意見書を受領しております。

(ご参考-1) 評価手法の採用理由

① 採用した評価アプローチ及びその理由

平成 22 年 8 月及び平成 23 年 8 月の二度にわたり、FX 証拠金倍率(レバレッジ)規制の強化が予定されており、評価対象事業の収益性に重要な影響を及ぼすことが予想されています。

そのため、事業価値の算定にあたっては、当該規制に伴う経営環境の変化を考慮した収益予測に依拠すべきとの考えから、本件評価においては、経営者が考える評価対象事業の収益予測に基づく評価アプローチであるインカム・アプローチが採用されています。

なお、算定結果の客観性を担保する観点から、マーケット・アプローチによる評価も検討されておりますが、類似会社と評価対象事業とでは、レバレッジの程度が異なるため、レバレッジ規制に伴う経営環境の変化による影響も異なると考えられることから、評価対象事業固有の性質を反映させる観点から、マーケット・アプローチは適合しないと判断され同アプローチは採用されていません。

② 採用した評価手法及びその理由

DCF 法は、将来の収益力に基づき事業価値を評価する最も理論的な手法と考えられており、インカム・アプローチの中で最も広く利用されている評価手法であることから、本件事業価値の算定にあたってはインカム・アプローチに属する評価手法として DCF 法が採用されています。

(ご参考-2) 事業価値算定の前提条件

予測期間については、事業計画に基づき算定したフリー・キャッシュ・フローを現在割引価値に割り引いております。予測期間終了後については、予測期間最終年度の標準化されたフリー・キャッシュ・フローが永続するものと仮定して継続価値を算定し、その割引現在価値を事業価値に加算しております。

割引計算にあたっては、「期央主義」を採用し、各期の中間点でフリー・キャッシュ・フローが発生するものとみなして現在価値係数を設定しています。不確実性の高い経営環境に鑑み、成長率は 0%を想定しています。

(2) 算定機関との関係

該当事項はありません。

5. 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

7. 承継会社が承継する権利義務

トレーダーズ証券は、本事業の遂行上必要と判断される本事業に係る資産、負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利・義務で、すべて免責的債務引受の方法により承継します。

8. 債務履行の見込み

本件分割後において、分割会社並びに承継会社のそれぞれが負担すべき債務については、その履行の確実性に問題がないものと判断しております。

III. 分割当事会社の概要(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1)商号	株式会社 EMCOM 証券 (分割会社)	トレーダーズ証券株式会社 (承継会社)	
(2)事業内容	第一種金融商品取引業	第一種及び第二種金融商品取引業(証券取引事業、外国為替取引事業)	
(3)設立年月日	平成 11 年 2 月 1 日	平成 18 年 4 月 12 日	
(4)本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目 1 番 19 号	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー 34 階	
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木下 剛	代表取締役社長 橋本 清志	
(6)資本金の額	555 百万円	2,000 百万円	
(7)発行済株式数	14,300 株	20,001 株	
(8)純資産	3,066 百万円	2,808 百万円	
(9)総資産	20,450 百万円	24,481 百万円	
(10)事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日	
(11)従業員数	53 名	65 名	
(12)主要取引先	一般個人	一般個人	
(13)大株主および持株比率	株式会社 EMCOM ホールディングス 100%	トレーダーズホールディングス株式会社 100%	
(14)主要取引銀行	三井住友銀行、ドイツ銀行	三菱東京UFJ銀行、バークレイズ銀行	
(15)当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(16)最近 3 年間の業績

(単位:百万円)

	株式会社 EMCOM 証券(分割会社)			トレーダーズ証券株式会社(承継会社)		
	20 年 3 月期	21 年 3 月期	22 年 3 月期	20 年 3 月期	21 年 3 月期	22 年 3 月期
売上高	794	5,517	6,046	5,404	4,566	3,679
営業利益	△304	1,798	2,054	760	△316	△691
経常利益	△53	1,801	2,055	689	△305	△726
当期純利益	△56	1,231	1,243	44	△710	△897
1 株 当 たり	△4,017 円	87,466 円	86,925 円	2,202 円	△35,500 円	△44,893 円

当期純利益(円)	81 銭	66 銭	31 銭	38 銭	30 銭	25 銭
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	-	-	9,000 円	-	-
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	27,094 円 76 銭	127,325 円 50 銭	214,442 円 45 銭	210,971 円 13 銭	175,299 円 93 銭	140,411 円 81 銭

IV. 分割する事業部門の概要

1. 分割する部門の事業内容

株式会社 EMCOM 証券(分割会社)の FX 事業及び証券事業

2. 分割する部門の経営成績(平成 22 年 3 月 31 日時点)

	FX 事業部門(a)	証券事業部門(b)	22 年 3 月期実績(c)	比率((a+b)/c)
売 上 高	5,919 百万円	126 百万円	6,046 百万円	100.0%
営 業 利 益	2,151 百万円	▲96 百万円	2,054 百万円	100.0%
経 常 利 益	2,152 百万円	▲97 百万円	2,055 百万円	100.0%

3. 分割する資産、負債の項目及び金額(平成 22 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
流 動 資 産	16,598 百万円	流 動 負 債	15,105 百万円
固 定 資 産	3 百万円	固 定 負 債	－百万円
合 計	16,601 百万円	合 計	15,105 百万円

(注)分割する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日における実際の増減を加味した上で確定いたします。また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を、効力発生日後速やかに分割会社に返金いたします。

V. 会社分割(事業譲渡)後の分割承継会社の状況

1. 商 号	트레이ダーズ証券株式会社
2. 事 業 内 容	第一種及び第二種金融商品取引業
3. 本 店 所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34 階
4. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 清志
5. 資 本 金 の 額	2,000 百万円
6. 事業年度の末日	3月 31 日

VI. 会社分割後の分割会社の状況

1. 商 号	株式会社 EMCOM 証券
2. 事 業 内 容	第一種金融商品取引業
3. 本 店 所 在 地	大阪府大阪府中央区北浜一丁目1番 19 号
4. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木下 剛
5. 資 本 金 の 額	555 百万円
6. 事業年度の末日	3月 31 日

VII. 会社分割後の大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場会社の状況

1. 商 号	株式会社 EMCOM ホールディングス
--------	---------------------

2. 事業内容	純粋持株会社
3. 本店所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
4. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 秀人
5. 資本金の額	5,047 百万円
6. 事業年度の末日	12 月 31 日
7. 会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 20 年 12 月 26 日)に基づき処理する予定です。

VIII. 今後の見通しについて

本件による今期業績への影響につきましては現在精査中であることから、平成22年7月20日(火)に予定している会社分割の効力発生に伴う事業譲渡手続きの完了時にお知らせする予定です。

また、当社グループの現在の金融事業は、株式会社EMCOM CONSULTINGを中心とする金融システム開発並びにコンサルティング事業を中核会社として、EMCOM証券の「みんなのFX」を中心とするFX事業並びに証券事業にて構成されておりますが、本件手続き完了以降の金融事業は、株式会社EMCOM CONSULTINGを中心とした金融システム開発並びにコンサルティング事業で構成され、多様な金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業を中核に位置づけ経営資源の集中を図っていく予定です。なお、本件に伴いEMCOM証券は、平成22年7月20日をもって金融商品取引業の全てを廃止いたします。本件譲渡手続き完了後の同社の事業方針等につきましては、決定次第、適時適切にお知らせしてまいります。

【ご参考】本件手続き完了以降は、上記「VIII. 今後の見通しについて」に記載のとおり、当社の金融事業はEMCOM証券のFX事業並びに証券事業の譲渡により、株式会社EMCOM CONSULTINGを中心とした金融システム開発並びにコンサルティング事業で構成され、多様な金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業が中心となります。これに伴い当社グループの連結損益は、FX事業及び証券事業の売上高及び営業費用が平成22年12月期第3四半期より減少する見込みですが、一方で、トレーダーズ証券における分割事業からのレベニューシェア型ASPによるシステム利用料収入は当社グループの平成22年12月期第3四半期連結売上高より計上されることとなります。

平成21年12月期における各数値は下表のとおりです。

(単位:千円)

	平成21年12月期 (連結)	うち金融事業	EMCOM証券のFX 事業+証券事業の合 計	内部取引として連結相 殺されていたEMCOM 証券向けの売上高
売上高	7,343,457	7,115,600	5,852,064	1,717,360
営業利益	4,472,000	2,789,064	2,001,741	-
経常利益	1,481,377	2,791,109	2,003,613	-

以上